ＣＳＲ・ＳＤＧｓレポート ２０２６

株式会社
アイシーエス

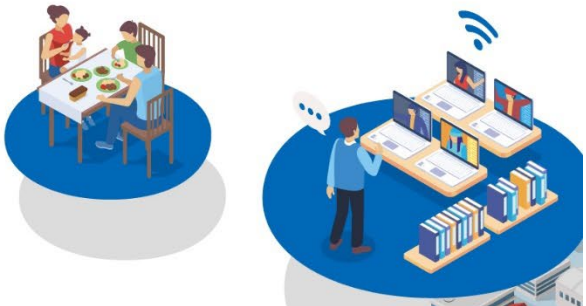
GOOD LiFE, GOOD FUTURE.

デジタルで暮らしをもっと

誰もが快適に暮らせるように、
みんなが心地よく過ごせるように。
より良い仕事ができるように、
充実した生活をおくれるように。

人の暮らしの未来のために。

技術と経験、そして、
最新のデジタルテクノロジーで
豊かな毎日と、
希望あふれる未来づくりを実現します。



株式会社アイシーエス

目次

１　持続可能な社会の実現に向けた取組み - 1 -
２　ＣＳＲ・ＳＤＧｓレポート編集方針 - 2 -
３　事業活動 - 3 -
３．１　社会に貢献する情報システムの提供 - 3 -
３．２　事業継続計画（BCP） - 4 -
４　環境問題 - 5 -
４．１　環境経営指針の制定 - 5 -
４．２　環境経営への取組み - 5 -
５　社会貢献・地域貢献 - 6 -
５．１　社会貢献活動 - 6 -
５．２　地域貢献活動 - 7 -
６　働きやすい職場環境の実現 - 8 -
６．１　ワークライフバランスへの取組み - 8 -
６．２　健康経営の推進 - 9 -
６．３　衛生推進体制 - 10 -
６．４　ハラスメントの防止 - 10 -
６．５　クラブ活動の支援 - 10 -
６．６　現場力向上の取組み - 11 -
６．７　リフレッシュコーナーの設置 - 11 -
７　企業価値向上につながる取組み - 12 -
７．１　コーポレート・ガバナンス体制 - 12 -
７．２　従業員への啓発 - 12 -
７．３　新技術への取組み - 12 -
７．４　認証取得 - 12 -

1　持続可能な社会の実現に向けた取組み

当社は、昭和 41 年 9 月に創立し、昭和 58 年に企業理念である 3 つの社是を定めました。

この企業理念の実践により、優れた製品やサービスを提供し、顧客満足度の向上を追求し続けるとともに、事業活動を通じた社会貢献や地域貢献、環境問題への取組み、コンプライアンス順守、働きやすい職場作りなどの活動を、全社一丸となって、積極的に推進しています。

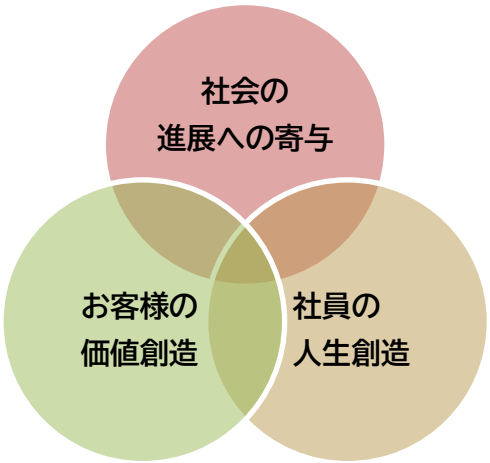
今までも、そしてこれからも、地域社会の一員としての責任を果たしていきます。

社是

「アイシーエスは、
信頼と奉仕を旨とし、
常に技術の研鑽につとめ、
すぐれた情報処理を通じ社会の進展に寄与する。」

「アイシーエスは、
互いに相手を尊重し、協力し、
全員経営参加の意識をたかめ社業の発展をはかる。」

「アイシーエスは、
仕事を通じて社員の生きがいをたかめ、
よりよい生活と価値ある人生の創造につとめる。」



会社概要

■会社名	株式会社アイシーエス
■資本金	3,500 万円
■代表者	代表取締役社長　法貴　敬　（ほうき　たかし）
■沿革	昭和 41 年 9 月　会社設立「株式会社岩手電子計算センター」 昭和 47 年 4 月　一関事業所開設 平成 7 年 8 月　秋田支店開設 平成 8 年 4 月　社名変更「株式会社アイシーエス」 平成 9 年 7 月　青森営業所開設（平成 21 年 3 月より青森支店に名称変更） 平成 21 年 3 月　仙台支店開設 令和 4 年 9 月　本社新社屋竣工
■社員数	501 人（令和 8 年 6 月 1 日現在）
■売上高	１３８億１千万円　（令和 7 年度） １１６億４千万円　（令和 6 年度） １０９億５千万円　（令和 5 年度）
■業務資格	品質マネジメントシステム ISO9001 認証（JQA-QM3725） プライバシーマーク認定（11820122） 情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001 認証（JQA-IM0157） クラウドサービスセキュリティ ISO/IEC27017 認証（JQA-IC0107） 電気通信事業者（届出番号　I-60-00004） 一般建設業許可（岩手県知事許可　種類：電気通信工事業） 労働者派遣事業許可（派 03－300101）
■メッセージ	創業から 50 年以上にわたり、自治体や医療機関など公共性の高い情報システムを提供し、暮らしを支え続けてきました。 システム利用者はもとより個々の人々の生活がより良い方向に向かうよう、これからもお客様の DX（デジタルトランスフォーメーション）推進をご支援していきます。

2　ＣＳＲ・ＳＤＧｓレポート編集方針

当社が果たすべき企業の社会的責任に関する考え方や活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、毎年 CSR・SDGs レポートを発行しています。

本レポートでは、事業活動を通じて環境問題に取り組み、社会貢献・地域貢献するとともに、働きやすい職場環境の実現のもとで持続的に成長し、企業価値の更なる向上を目指した取組みを紹介しています。

全体像

3　事業活動

3．1　社会に貢献する情報システムの提供

創業以来培った様々な分野の業務ノウハウをいかした高品質な製品・サービスを提供し続け、地域の皆様がより便利に、そして安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献しています。

【都道府県向けソリューション】 人々を幸せにする行政施策に貢献します

県業務での豊富な経験・実績をもとに、全国 6 県へ導入の給与システムをはじめ各種事務の課題を解決する最適なソリューション「LOGOSYS」シリーズ等の製品・サービスを提供し、行政経営の DX 推進をサポートします。

【市町村向けソリューション】 全国 190 以上のお客様へ製品・サービスを提供中

自治体システム標準化に対応した住民情報統合システム「INSIDE7」や、内部情報トータルシステム「Bestside」等の製品・サービスを提供しています。
デジタル技術やシステム活用の観点から自治体職員の業務課題に寄り添い、業務改善や住民サービス向上に向けた DX 推進をご支援しています。

【医療機関向けソリューション】 医療現場と患者様を電子カルテでつなぎます

シンプルな画面で見やすさと使いやすさを追求した電子カルテ「MediClover」は、日々の診療支援ツールとしての機能を提供するとともに医療現場と患者様の円滑なコミュニケーションを実現します。

【企業・団体向けソリューション】 経験豊富な技術者集団がお客様のニーズに対応

民需および組込み系のソフト開発と幅広い分野において経験豊富な SE がお客様の抱える課題を分析し DX 推進に向け最適なソリューションを提供します。

【教育機関向けソリューション】 小中高から大学まで全般をサポート

学内情報システムや業務システムの提供の他、GIGA スクールのサポートなど、教育機関全般において最適なソリューションを提供します。

【クラウド・データセンター】 お客様の事業継続を強力にサポート

信頼性の高いファシリティと堅牢なセキュリティを備えたデータセンター（JDCC ティア 4 準拠）により、様々なニーズに応じたクラウド型のサービスを提供します。

【アウトソーシングサービス】 業務ノウハウ・充実した設備で、業務効率化とコスト削減を実現

創立以来培った業務ノウハウと経験豊富なスタッフ及び充実した設備により、高品質なサービスを提供し、ビジネスプロセスの効率化とコスト削減に貢献します。

３．２　事業継続計画（BCP）

お客様業務の可用性を維持するために、災害や感染症、サーバ・ネットワーク機器等の故障、サイバー攻撃などへの対応が求められることから、全社および各事業部門において復旧や代替措置、テレワーク導入などの事業継続手段を明確にし、教育・訓練を含めた「事業継続/業務復旧計画（BCP)」を策定し、万が一の事態に備えています。

4　環境問題

4．1　環境経営指針の制定

当社では、環境経営指針の中で、基本理念と行動指針を定め、CO_2排出削減などの具体的な行動計画に沿った活動をしています。

基本理念
株式会社アイシーエスは環境問題への取組を社会的責務と認識し、持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針
事業活動の全域で、省資源、省エネルギーの推進に努めます。
環境方針を全従業員へ周知するとともに、環境管理教育および啓発に努めます。

4．2　環境経営への取組み

（1）省資源・省エネ活動

令和 7 年は、以下の省資源・省エネ活動に継続して取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めました。

- ■ 事務室空調のスケジュール停止（消し忘れ防止）
- ■ サーバ室の消費電力最適化
- ■ クールビズの実施
- ■ 照明の空室・不在時の消灯、OA 機器の省エネ設定の徹底
- ■ ペーパーレス会議の推進

（2）環境にやさしい空調設備

データセンターの空調には、「外気処理空調機」と「壁吹き出し方式高顕熱型空調機」を組み合わせ、盛岡の冷涼な気候を活かした独自空調システムを導入して省エネルギーを実現しています。

（3）いわて脱炭素化経営企業等認定制度（いわて地球環境にやさしい事業所）

この制度は、地球温暖化を防止するため、二酸化炭素排出の抑制のための措置を講じている事業所を「いわて地球にやさしい事業所」として認定し、広く県民に紹介することにより、地球温暖化対策の積極的な取組を広げていくことを目的として、岩手県が実施しています。

平成 20 年 1 月に当社の CO_2排出抑制の取組を評価いただき、二つ星の認定を受けています。令和 7 年度に 6 度目の更新申請を行い継続認定されています。

5　社会貢献・地域貢献

5．1　社会貢献活動

（1）献血活動

日本赤十字社の「献血サポーター」に参加し、「献血推進キャンペーン」に毎年協力しています。当社は全血献血での協力を年 2 回実施しており、令和 7 年度は 46 名が協力しました。

献血サポーターの活動を通じて、今後も献血に協力していきます。

（2）修学支援

公益財団法人岩手育英奨学会では、経済的な理由で修学が困難な生徒に対して、学資の貸与その他育英奨学上必要な支援を行っています。当社はこの活動に賛同し、継続して協力しています。

（3）いわて産業人材奨学金返還支援制度

岩手県では、将来のものづくり産業を担うリーダーとなる高度技術人材の確保・定着を促進するため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を平成 28 年度に制定しました。当社はこの制度に賛同し、認定企業として継続して協力しています。

令和 7 年度は、新入社員 4 名がこの制度を利用しました。

（4）募金活動

歳末助け合い募金や使用済み切手の回収を行っています。募金や回収した切手の益金は、ボランティア団体を通じて福祉施設などに寄付されています。

（5）SDGs 債（ESG 債）への投資

SDGs 債（ESG 債）は、環境・社会課題解決を目的として発行されるもので、SDGs 債にはグリーンボンド、ブルーボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等、様々な種類があります。

当社は、令和 7 年度は福岡県のサステナビリティボンド、地方公共団体金融機構（JFM）のグリーンボンド、岩手県のグリーン/ブルーボンドに、令和 8 年度は令和 8 年 6 月時点で地方公共団体金融機構（JFM）のグリーンボンドに投資しました。このような SDGs 債への投資を通じて社会的責任を果たしています。

（6）エコキャップ回収運動

エコキャップ回収運動は、使い終わったペットボトルのキャップを再生プラスチック原料として換金し、医療支援や障がい者支援、子供たちへの環境教育等、様々な社会貢献活動にあてられています。

令和 7 年は 148.0kg 63,640 個のキャップを回収しました。この回収したキャップを焼却すると約 466kg の CO_2 が発生しますが、この CO_2 発生を抑止することができました。

５．２　地域貢献活動

（１）地域清掃活動

「小さな親切」運動岩手県本部が実施している「日本列島クリーン大作戦」に賛同し、新入社員研修の一環として社屋周辺の住宅地などの地域清掃活動を毎年行っています。この清掃活動には新入社員以外の社員も参加し、きれいな街づくりを進めています。

地域清掃活動の様子

（２）地域行事への参加

東北の代表的な祭りの盛岡さんさ踊りをはじめとした、様々な地域行事に積極的に参加し、地域の活性化に取り組んでいます。

盛岡さんさ踊りは、昭和 53 年に第 1 回が開催され、毎年 8 月上旬に、町内、職場、学校など様々な団体が参加し、多くの太鼓・笛・踊りの隊列が盛岡市の中心街をパレードします。当社は昭和 60 年より参加しています。

（３）自然災害からの復興支援

令和 7 年 2 月、岩手県大船渡市で大規模林野火災が発生し、甚大な被害が発生しました。

当社は、被災した住民の暮らしの再建及び生活支援、なりわいの再生、森林災害復旧等のため、大船渡市に災害見舞金を贈りました。

（４）インターンシップ活動および会社訪問・体験学習等の支援

当社では、学生が企業の中で就業体験をして職業観を醸成するインターンシップ活動を支援しています。令和 7 年度は「1day 仕事体験」に延べ 13 名の参加がありました。

また、地域の学校から会社訪問の受け入れや、看護学生の地域看護学実習の受け入れも行っており、次世代を担う学生の就業支援にも積極的に取り組んでいます。

6　働きやすい職場環境の実現

6．1　ワークライフバランスへの取組み

（1）育児、介護

育児休業、介護休業に加え、子供が小学校 3 年生を修了するまでは育児短時間勤務、所定外勤務免除（育児）、子の看護休暇も取得できます。また、介護短時間勤務、所定外勤務免除（介護）、介護休暇も取得できます。

そのほか、小学校 3 年生を修了するまでの子供や小学校が休校になった子供を自宅で養育する必要がある場合や、家族を介護する必要がある場合に、業務上対応可能な社員は在宅勤務することができ、安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

（2）年次有給休暇の取得推進と特別休暇

年次有給休暇は 1 日、半日単位での取得に加え、1 時間単位の取得を可能にするなど、社員の予定に合わせて取得しやすい制度にしています。また、当社には出生サポート休暇、健康保持休暇、誕生日休暇、結婚記念日休暇、永年勤続休暇（勤続 15 年、25 年）等の特別休暇があります。

（3）ノー残業デー

当社は毎週水曜日および給与支給日を「ノー残業デー」としています。朝夕に呼び掛けを行い、効率的な仕事の進め方を考え、従業員にプライベートな時間を有意義に過ごしていただくための取組みを推進しています。

（4）意欲ある高年齢者の活躍

当社は高年齢社員ごとに事情を勘案して勤務時間や休日を決定するなど、柔軟な働き方ができるようにしています。また、満 65 歳の定年後においても引き続き就業を希望する社員については、健康状態等の一定の基準を満たす場合に満 70 歳まで勤務を継続することが可能となっています。

６．２　健康経営の推進

（１）定期健康診断

当社は健康診断に要する時間を特別休暇とし、常勤看護師が受診日の調整をサポートするほか、人間ドックを希望する従業員に対して受診費用の大半を会社が負担するなど健康診断を受診しやすい環境を作っており、継続的に受診率 100%を実現しています。

また、健康診断実施後は産業保健スタッフによる診察結果を踏まえた生活習慣見直しのアドバイスや要精密検査対象者に対する受診勧奨を行うなど、従業員の健康意識向上に努めています。

（２）いわて健康経営宣言

当社は令和 6 年度に「いわて健康経営宣言」に登録しました。令和 6 年度は「いわて健康経営宣言」の取組みの一つである「減塩チャレンジデー」を開催し、社員が実施した減塩への取組みの内容と感想を社内共有することで、社員の健康づくりを促進しました。令和 7 年度には、「減塩チャレンジデー」の取組みに参加し、推定塩分摂取量測定検査を受けた社員に対して検査結果と減塩のポイントについての健康講話を実施しました。

（３）インフルエンザ予防

職場におけるインフルエンザ集団感染を予防するとともに、家族間の罹患防止を目的として、全従業員に対してインフルエンザの予防接種を呼び掛けています。予防接種費用の会社負担や勤務時間内の接種許容など、従業員が予防接種を受けやすい環境を作っており、令和 7 年度も継続して約 9 割の従業員が予防接種しています。

（４）新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を希望する従業員に対しては、勤務時間内の接種を許容し、従業員がワクチン接種しやすい環境を作っています。

また、感染者との濃厚接触が判明した従業員に対しては会社支給の抗原検査キットで検査を実施し、感染者の早期発見、感染拡大の防止に努めています。

（５）産業保健スタッフによるサポート

健康に関する身近な話題や生活のヒントを掲載した「ほけんだより」の発行、産業医による健康講話を行うなど、従業員の健康保持のための啓発を行っています。

（６）メンタルヘルスケアの取組み

働く人のメンタルヘルス不調の未然防止を主な目的として毎年ストレスチェックを実施しています。相談窓口の設置や、医師による面接指導の推奨など、自らのストレスの状況について気づきを促し、セルフケアを推進しています。また、集団ごとに集計・分析をして職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげています。

そのほか、メンタルヘルスを向上させるノウハウを習得し健康管理に役立てることを目的として、外部講師によるメンタルヘルスセミナーを開催しています。

（7）ウォーキングによる健康増進

社員の健康増進を図るため、各自が一か月の目標歩数を定めて歩くウォーキングキャンペーンを開催しています。令和 7 度は 3 回開催し、延べ 82 名が参加しました。

令和元年度からはウォーキングキャンペーンと並行して、一年を通じて取り組むウォーキングプログラムを実施しています。ウォーキングプログラムは盛岡商工会議所様が推進する「健康経営支援プログラム」を活用し、歩数に応じて地域で使用できるポイントを社員に付与しています。付与されたポイントを地域のお店で利用することで地域の活性化、消費が促進されるとともに、社員の更なる健康増進に寄与すると考えています。

（8）分煙、禁煙の推進

当社は本社社屋外に喫煙専用室を設け、非喫煙者との移動ルートを分離するなど受動喫煙防止に努めています。また、社員の禁煙啓発を進めるために毎年 5 月末に、社員が禁煙にチャレンジする日として「アイシーエス禁煙チャレンジデー」を設けています。

6．3　衛生推進体制

当社では各職場からの代表による衛生委員会を設置し、職場環境や健康などについて月 1 回意見交換しています。職場環境に対する従業員からの意見や要望に対し協議を行い、会社へ改善案を提示するなど、快適で安全な職場作りを進めるとともに従業員の心身の健康増進に資する活動、イベント等の企画、提案をしています。

衛生委員会活動の一例として、令和 7 年度は社員に対して「私のリラックス法」と題したアンケート調査を実施しました。寄せられた回答を基に、社員が実践しているリラックス法を社内共有しました。

6．4　ハラスメントの防止

全ての従業員が個人として尊重され、快適に勤務することができる職場環境を確保するため、当社では各種ハラスメントの防止およびハラスメントに起因する問題への対応について定め、社内外に相談窓口を設置しています。更に社内には、苦情相談に係る事案を審議し、適切かつ公正に処理するための委員会を設置しています。また、未然にハラスメントを防ぐことを目的として、従業員がハラスメントについて正しく理解できるよう研修を実施しています。

6．5　クラブ活動の支援

社員の交流のために、クラブ活動・同好会活動の支援をしています。現在 9 のクラブ・同好会があり、職場対抗試合などを通して地域のスポーツ交流に貢献しています。

（活動中のクラブ、同好会等）

野球部・テニス部・バスケット部・フットサル部・バドミントン愛好会・コミュニケーションゲームクラブ・e スポーツ部・ヨガサークル、釣り愛好会

６．６　現場力向上の取組み

当社では、業務改善に関する建設的な意見を社員が提案する「社員提案制度」や、新技術による付加価値の提供や新たな事業領域への挑戦を促す「イノベーション創造チャレンジ」を実施しています。また、社員が自由に閲覧可能なエンジニア向けの技術図書等の書籍と社員同士がディスカッションしやすいスペースの整備も実施しています。これらの取組みを通して、現場力の向上につなげています。

６．７　リフレッシュコーナーの設置

本社の各階にはリフレッシュコーナーがあり、食事や休憩、社員同士の気軽なコミュニケーションの場として、日々活用されています。

7　企業価値向上につながる取組み

7．1　コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの充実は、企業価値を高めていくために重要な経営テーマの一つです。当社では、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう継続的な取組をしています。当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役・監査役制度を基本とし、社内では常務会や経営会議において意思決定がなされます。さらに、内部監査部門が、コンプライアンス維持と企業価値の向上を目指し定期的に監査を行っています。

7．2　従業員への啓発

従業員の様々な意識向上を図るために、毎年全従業員に対して、コンプライアンスおよび情報セキュリティの啓発研修を行っています。

7．3　新技術への取組み

DX に資する新たな製品・サービスの実現に向けて、AI 技術者、データサイエンティストなど新たな技術に対応できる人材の育成に取り組んでいます。

7．4　認証取得

（1）ISO9001 認証（品質保証）

平成 11 年 9 月 10 日に一般財団法人日本品質保証機構から品質管理の国際規格である ISO（国際標準化機構）9001 の認証を取得しています。

JQA-QM3725

（2）プライバシーマーク認定（個人情報保護）

平成 13 年 10 月 22 日に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）から個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し付与されるプライバシーマークの認定を受けています。

11820122

（3）ISO/IEC27001 認証（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）

平成 16 年 4 月 2 日に一般財団法人日本品質保証機構から情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を取得しています。

JQA-IM0157

（4）ISO/IEC27017 認証（ISMS-CLS：クラウドサービスセキュリティ）

令和 5 年 7 月 14 日に一般財団法人日本品質保証機構からクラウドサービスセキュリティの国際規格である ISO/IEC 27017 の認証を取得しています。（登録範囲などの詳細は、当社ホームページ参照）

JQA-IC0107

このような認証・認定の取得に満足することなく、お客様により良いサービスを提供できるよう、更なる改善に努めてまいります。

GOOD LiFE, GOOD FUTURE.
デジタルで暮らしをもっと

株式会社アイシーエス

https://www.ics.co.jp/

【お問い合わせ先】
企画営業統括本部　経営企画部
TEL：019-651-2626　FAX：019-651-7015

発行：令和 8 年 6 月